

貸 借 対 照 表

(2026年 5 月 31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	858,855	流 動 負 債	199,849
現 金 及 び 預 金	699,218	未 払 金	59,270
売 掛 金	33,092	未 払 法 人 税 等	23,408
契 約 資 産	79,736	未 払 費 用	107,859
貯 蔵 品	37	前 受 金	1,465
前 払 費 用	14,852	預 り 金	7,534
前 払 金	31,661	受 注 損 失 引 当 金	310
未 収 入 金	257		
		固 定 負 債	21,038
固 定 資 産	210,571	長 期 未 払 金	21,038
有 形 固 定 資 産	81,083	負 債 合 計	220,887
建 物	64,605	(純 資 産 の 部)	
工 具、器 具 及 び 備 品	15,188	株 主 資 本	848,538
建 設 仮 勘 定	1,290	資 本 金	100,000
		資 本 剰 余 金	23,670
無 形 固 定 資 産	54	そ の 他 資 本 剰 余 金	23,670
ソ フ ト ウ エ ア	39	利 益 剰 余 金	785,757
そ の 他	15	そ の 他 利 益 剰 余 金	785,757
		繰 越 利 益 剰 余 金	785,757
投資その他の資産	129,433	自 己 株 式	△60,890
長 期 前 払 費 用	178		
繰 延 税 金 資 産	24,119		
敷 金	92,642		
そ の 他	12,492	純 資 産 合 計	848,538
資 産 合 計	1,069,426	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,069,426

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 …… 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …… 定率法
(リース資産を除く)

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産 …… 定額法
(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)
-------------	------------------

3. 引当金の計上基準

受注損失引当金 …………… 受注案件の将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な案件について、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主たるサービスである情報セキュリティサービスは、顧客とサービス契約を締結し、顧客に対して診断業務等を行い、その結果を顧客に提供する履行義務を負っております。

当該契約について、約束したサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転することから、当該サービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法を採用しており、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、見積総作業時間に対する事業年度末日までの実際作業時間の割合に基づき算定しています。なお、進捗度を合理的に見積もることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合は、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる時まで、原価回収基準を採用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【当期純損益金額】

当期純利益 84,888千円